

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	7,461,000	7,046,000	415,000	5.9
特別会計	5,550,462	5,438,858	111,604	2.1
特別区財政調整	1,081,976	1,022,777	59,199	5.8
地方消費税清算	1,836,485	1,859,685	△23,200	△1.2
小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,105,244	1,120,814	△15,570	△1.4
母子父子福祉貸付資金	3,936	4,061	△125	△3.1
心身障害者扶養年金	4,341	4,584	△243	△5.3
中小企業設備導入等資金	865	23,332	△22,467	△96.3
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	5,553	6,366	△813	△12.8
都営住宅等事業	171,431	173,697	△2,266	△1.3
都営住宅等保証金	2,502	1,454	1,048	72.1
都市開発資金	4,954	4,057	897	22.1
用地	43,138	42,290	848	2.0
公 債 費	1,287,454	1,172,906	114,548	9.8
臨海都市基盤整備事業	2,111	2,363	△252	△10.7
公営企業会計	1,947,976	1,959,093	△11,117	△0.6
病 院	204,228	206,766	△2,538	△1.2
中央卸売市場	54,249	80,197	△25,948	△32.4
都市再開発事業	14,885	3,469	11,416	329.1
臨海地域開発事業	22,856	54,087	△31,231	△57.7
港湾事業	9,393	4,722	4,671	98.9
交通事業	87,464	77,352	10,112	13.1
高速電車事業	291,373	255,232	36,141	14.2
電気事業	1,809	1,519	290	19.1
水道事業	519,401	527,942	△8,541	△1.6
工業用水道事業	6,715	3,054	3,661	119.9
下水道事業	735,603	744,753	△9,150	△1.2
合 計	14,959,438	14,443,951	515,487	3.6

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
政策企画局	4,482	4,324	158	3.7
都民安全推進本部	2,656	2,713	△57	△2.1
戦略政策情報推進本部	25,530	13,941	11,589	83.1
総務局	167,969	160,264	7,705	4.8
財務局	86,444	28,130	58,314	207.3
主税局	70,954	71,093	△139	△0.2
生活文化局	219,377	221,880	△2,503	△1.1
オリンピック・パラリンピック 準備局	348,238	139,430	208,808	149.8
都市整備局	103,509	98,160	5,349	5.4
住宅政策本部	35,335	36,049	△714	△2.0
環境局	41,695	33,632	8,063	24.0
福祉保健局	1,208,383	1,153,854	54,529	4.7
病院経営本部	13,141	13,095	46	0.4
産業労働局	477,510	455,511	21,999	4.8
建設局	575,330	596,500	△21,170	△3.5
港湾局	129,855	122,920	6,935	5.6
会計管理局	2,830	3,145	△315	△10.0
労働委員会事務局	663	657	6	0.9
収用委員会事務局	486	515	△29	△5.6
議会局	6,044	6,097	△53	△0.9
人事委員会事務局	925	979	△54	△5.5
監査事務局	1,002	1,002	-	0.0
選挙管理委員会事務局	5,642	413	5,229	著増
教育庁	843,366	818,371	24,995	3.1
警視庁	672,223	654,675	17,548	2.7
東京消防庁	268,492	254,007	14,485	5.7
公営企業会計支出金等	285,775	290,808	△5,033	△1.7
一般歳出	5,597,855	5,182,165	415,690	8.0
公債費	366,832	431,976	△65,144	△15.1
特別区財政調整会計等 繰出金	1,496,313	1,431,859	64,454	4.5
合計	7,461,000	7,046,000	415,000	5.9

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	5,503,165	73.8	5,233,161	74.3	270,003	5.2
地 方 譲 与 税	290,826	3.9	245,803	3.5	45,023	18.3
助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	20,314	0.3	6,056	0.1	14,258	235.4
特 別 交 付 金	3,006	0.0	3,061	0.0	△55	△1.8
分 担 金 及 負 担 金	15,246	0.2	16,615	0.2	△1,369	△8.2
使 用 料 及 手 数 料	87,767	1.2	87,607	1.2	160	0.2
国 庫 支 出 金	362,070	4.9	353,436	5.0	8,634	2.4
財 産 収 入	35,682	0.5	44,277	0.6	△8,595	△19.4
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	596,885	8.0	450,330	6.4	146,555	32.5
諸 収 入	336,352	4.5	394,906	5.6	△58,554	△14.8
都 債	209,595	2.8	210,656	3.0	△1,061	△0.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,461,000	100.0	7,046,000	100.0	415,000	5.9

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
合 計	5,503,165	5,233,161	270,003	5.2
法 人 二 税	2,057,798	1,868,976	188,822	10.1
そ の 他 税	3,445,367	3,364,185	81,181	2.4
個 人 都 民 税	951,619	912,545	39,074	4.3
都 民 税 利 子 割	7,366	6,664	702	10.5
繰 入 地 方 消 費 税	533,787	540,009	△6,222	△1.2
不 動 産 取 得 税	87,297	82,672	4,624	5.6
自 動 車 税	108,244	105,243	3,001	2.9
固 定 資 産 税	1,277,200	1,240,687	36,513	2.9
事 業 所 税	109,753	106,528	3,225	3.0
都 市 計 画 税	248,962	240,093	8,869	3.7
宿 泊 税	2,845	2,498	347	13.9
そ の 他 の 税	118,295	127,246	△8,951	△7.0

5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 関 係 費	1,610,350	21.6	1,584,985	22.5	25,365	1.6
物 件 費	376,157	5.0	338,091	4.8	38,066	11.3
維 持 補 修 費	66,704	0.9	64,616	0.9	2,088	3.2
扶 助 費	183,586	2.5	180,499	2.6	3,087	1.7
補 助 費 等	1,295,943	17.4	1,145,843	16.3	150,100	13.1
投 資 的 経 費	1,326,943	17.8	1,112,125	15.8	214,818	19.3
補 助	168,150	2.3	172,432	2.4	△4,282	△2.5
単 独	1,113,935	14.9	893,277	12.7	220,658	24.7
国 直 轄	44,858	0.6	46,417	0.7	△1,559	△3.4
公 債 費	364,809	4.9	430,312	6.1	△65,503	△15.2
出 資 金	39,757	0.5	28,515	0.4	11,242	39.4
貸 付 金	267,339	3.6	294,389	4.2	△27,050	△9.2
積 立 金	32,331	0.4	29,981	0.4	2,350	7.8
公営企業会計支出金等	395,768	5.3	399,785	5.7	△4,017	△1.0
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	1,496,313	20.1	1,431,859	20.3	64,454	4.5
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	7,461,000	100.0	7,046,000	100.0	415,000	5.9

6 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
歳入総額 (A)	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	
歳出総額 (B)	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	
形式収支 (A)-(B)=(C)	575	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	574	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	
実質収支 (C)-(D)=(E)	1	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	
[参考]赤字限度額	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	
経常収支比率	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	
うち	人件費	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4
	補助費等	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8
	公債費	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8
公債費負担比率	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	
都債残高	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	
財政調整基金残高	1,821	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成5年度及び平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 5 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 6 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044
61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275
1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769
1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516
△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253
△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274
92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2
39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9
25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7
19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6
12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5
76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050
2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165

(単位：%)

16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6
			82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

7 平成31年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	74,610	5.9	—	892,500	2.7	—	994,291	1.8	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	58,143	6.0	77.9	594,905	2.3	66.7	624,950	5.8	62.9
	うち地方税	55,032	5.2	73.8	401,633	1.9	45.0			
	うち地方交付税	—	—	—	161,809	1.1	18.1			
	地方債（公債金）	2,096	△ 0.5	2.8	94,282	2.3	10.6	318,786	△ 5.4	32.1
	国庫支出金	3,621	2.4	4.9						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	55,979	8.0	75.0	737,700	3.5	82.7	599,359	1.8	60.3
	うち給与関係費	16,104	1.6	21.6	203,300	0.1	22.8			
	うち投資的経費	13,269	19.3	17.8	130,200	12.1	14.6	60,596	1.3	6.1
	うち補助	1,682	△ 2.5	2.3						
	うち単独	11,139	24.7	14.9	61,100	5.2	6.8			
公（国）債費	3,668	△ 15.1	4.9	119,100	△ 2.4	13.3	235,082	0.9	23.6	
地方（国）債年度末現在高見込	49,724	△ 2.8	—	194兆円	△ 1.0	—	897兆円	1.9	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
- 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。
- 3 国の歳入歳出規模、一般財源、公債金、一般歳出及び国債費は通常分であり、臨時・特別の措置に係る係数を除いた額です。
- 4 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
- 5 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
- 6 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
- 7 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
- 8 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

8 平成31年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
法 人 事 業 税	△ 117	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し
地 方 消 費 税	1,338	清算基準の更新及び見直し
自 動 車 取 得 税	227	エコカー減税の軽減割合等の見直し
自 動 車 税	△ 1,086	需要平準化対策に係る環境性能割の税率の臨時的軽減など
合 計	362	

[参考]

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
森 林 環 境 税 譲 与 税	143	森林環境税・譲与税の法制化
自 動 車 重 量 税 譲 与 税	518	都道府県自動車重量譲与税制度の創設
合 計	661	

9 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 39	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.7	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 17	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 57	

(注) 影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

(1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,991	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定 など

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、平成31年度当初予算ベースです。

(2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,832	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 *平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口(1/2)と従業者数(1/2)を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 *平成21年度から譲与

(注) 影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

(3) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 <ul style="list-style-type: none"> * 平成31年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・ 特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 <ul style="list-style-type: none"> * 不交付団体に対しては、譲与額の3/4を制限 * 平成32年度から譲与

(注) 影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

〔参考〕平成32年度影響額：約△2,500億円、平成33年度影響額：約△4,600億円

【法人住民税の一部地方交付税原資化】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 2,325	法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 <ul style="list-style-type: none"> * 平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,026	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・ 統計の割合を75%から50%に変更 ・ 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 <ul style="list-style-type: none"> * 平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、平成31年度当初予算ベースです。